

日立市立学校適正配置基本方針（素案）

目 次

1 策定の背景及び趣旨

2 日立市の現状

3 市民意識（主にアンケート結果）

4 基本方針

(1) 学校適正配置の考え方

ア 基本事項

- (ア) 小中学校適正規模の確保
- (イ) 通学時の安全等の確保
- (ウ) 小中連携の更なる充実

イ 優先事項

- (ア) 学習環境の安全確保
- (イ) 学校規模順

ウ 例外事項

- (ア) 中里小・中学校について
- (イ) 施設一体型又は施設隣接型小中学校の整備検討

エ 配慮事項

- (ア) 市民との連携

(2) 学校適正配置計画の策定

1 策定の背景及び趣旨

近年、少子化を背景に児童生徒が減少し、小中学校の小規模化が進行している。それに伴い、多様な考え方に触れる機会が少なくなることや、集団活動に制約が生じるなどの学習環境への影響が懸念されている。

このような状況を踏まえ、国県から学校の適正規模・適正配置についての手引等が示されたことを受けて、全国的に学校の適正配置を前提とした統廃合の動きが見られる。

日立市においても、学校小規模化の傾向が今後も続くものと予想される中で、教育環境の基盤となる適正な学校規模の維持という課題に直面している。

本基本方針は、市立小中学校の現状を踏まえ、学校適正配置の基本的な考え方を示すものである。

2 日立市の現状

—略—

3 市民意識（主にアンケート結果）

—略—

4 基本方針

義務教育の9年間は、子どもたちが多くの知識を学び、人として成長する上で様々なことを体験するための大切な期間である。良好な人間関係を構築する力を養い、次代を担う社会人となるためには、それらを習得しやすい環境が必要になる。

整えるべき環境の一つとして学校規模は重要であり、適切な学校規模を維持するために学校適正配置を図る。

(1) 学校適正配置の考え方

ア 基本事項

(ア) 小中学校適正規模の確保

小中学校では、子どもたちがいろいろな考え方に触れ、切磋琢磨しながら深い学びを得るため、多様で豊かな人間関係が経験できる活気ある環境が求められる。

そのような学びの環境を整えるためには、一定規模の児童生徒集団が確保されていることや、学びを支える教職員がバランスよく一定数以上配置される学校規模であることが必要である。



小中学校の適正規模を目安にしながら、児童生徒の居住分布に応じたバランスの取れた学校配置を進める。

小中学校の適正規模

小学校（各学年 2 学級以上）
<p>小学校は、子どもたちが児童間の幅広い人間関係の中で、多様な経験をしながら互いに学び合い成長できるよう、一定の学校規模を確保する必要がある。</p> <p>アンケートにおいても、幅広い人間関係づくりができることや、クラス替えができることなどを理由に「各学年 3 学級以上が望ましい」との回答が最も多い結果となっている。</p> <p>しかし、今後の本市の状況を見通した場合、「3 学級」規模を確保するためには、広域的な集約が必要となり、通学時における児童の負担等が懸念される。</p> <p>以上のことから、小学校の適正な規模を、多様な人間関係を築くことができるクラス替えを可能とする「各学年 2 学級以上」とする。</p>
中学校（各学年 3 学級以上）
<p>中学校では、卒業後の環境で新たな人間関係を築いていけるよう、より多くの人との関わりの中で、互いを認め理解しようとする力を育むことが重要である。</p> <p>また、生徒が確かな学力を身に付けるためには、指導体制をより充実させることが重要であり、授業時間の多い主要 5 教科に複数教員の配置が可能となる一定規模以上の学級数を確保することが必要である。</p> <p>アンケートにおいても、クラス替えができることや、部活動の選択肢が増えることなどを理由に「各学年 3 学級以上が望ましい」との回答が最も多い結果となっている。</p> <p>以上のことから、中学校の適正な規模を「各学年 3 学級以上」とする。</p>

(イ) 通学時の安全等の確保

学校適正配置を進めることで、通学路が変更になる場合や通学距離が長くなる場合は、通学時における安全の確保及び児童生徒の負担について配慮が必要である。



通学時の安全確保や、遠距離通学に伴う児童生徒の体力的・精神的な負担を考慮した学校配置を進める。

(ウ) 小中連携の更なる充実

本市では、平成 22 年度から、市内 15 の中学校区で小中連携に継続して取り組むとともに、平成 23 年度からは、中里小・中学校において小中一貫教育にも取り組んでいる。

義務教育 9 年間を通して円滑かつ効果的に学べるより良い学習環境を整備する観点から、学校適正配置の取組を契機に、これまでの成果を生かしながら、小中連携の更なる充実に努める。



小中連携をより効果的に推進できるように、1つの小学校から2つの中学校へ別れて進学している現状をできる限り解消し、小中学校のグループ化（小中連携を重視した学校配置及び中学校区の再編）を進める。

イ 優先事項

(ア) 学習環境の安全確保

校舎の耐震補強や老朽化対策など、子どもたちが学ぶ環境の安全を確保するため整備が必要な学校から適正配置の検討を進める。

(イ) 学校規模順

学校の規模が小さい順から適正配置の検討を進める。

ウ 例外事項（前述のア「基本事項」の(ア)に拠らない例外的な取組）

(ア) 中里小・中学校について

中里小・中学校は、恵まれた自然条件と他の小中学校と離れて立地している点などを考慮し、これまで小規模特認校制度を導入し存続を図ってきた。この経緯を踏まえ、今後とも子どもたちのより良い学習環境を整備・維持しながら存続させる方策を検討する。

(イ) 施設一体型又は施設隣接型小中学校の整備検討

小中連携をより効果的に推進できる施設一体型又は施設隣接型の小中学校設置について、物理的な条件を満たすことができる場合は、基本事項に拠らず個別に検討を進め、学校適正配置の取組に反映していく。

エ 配慮事項

(ア) 市民との連携

小中学校の適正配置は、児童生徒の良好な学習環境の整備を第一にしつつ、市民との十分な意見交換を行いながら進める。

(2) 学校適正配置計画の策定

本「基本方針」に基づき、学校ごとに適正規模を維持するための具体的な方策を（仮称）日立市立学校適正配置計画としてまとめ、学校適正配置に取り組んでいく。

以 上